

第18期 決算公告

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

株式会社ジョイコシステムズ

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,648	流 動 負 債	99
現金及び預金	937	買掛金	12
営業未収入金	76	未払金	52
売掛金	22	未払費用	6
有価証券	1,500	未払法人税等	8
商品及び製品	18	預り金	3
原材料及び貯蔵品	76	賞与引当金	15
前払費用	7		
その他	8		
固 定 資 産	36	固 定 負 債	308
有 形 固 定 資 産	0	退職給付引当金	30
建物	0	役員退職慰労引当金	38
機械及び装置	0	預り保証金	240
車両運搬具	0	負 債 合 計	408
工具、器具及び備品	0	(純 資 産 の 部)	
ホール貸与資産	0	株 主 資 本	2,277
無 形 固 定 資 産	0	資 本 金	2,850
ソフトウェア	0	資 本 剰 余 金	35
その他	0	その他資本剰余金	35
投 資 そ の 他 の 資 産	36	利 益 剰 余 金	△607
出資金	5	利益準備金	132
長期貸付金	10	その他利益剰余金	△740
その他	31	繰越利益剰余金	△740
貸倒引当金	△10	純 資 産 合 計	2,277
資 産 合 計	2,685	負 債 純 資 産 合 計	2,685

損 益 計 算 書

（ 自 平成29年4月1日 ）
（ 至 平成30年3月31日 ）

（単位：百万円）

科 目	金	額
売 上 高		
1. 機 器 売 上 高	96	
2. カ ー ド 売 上 高	129	
3. シ ス テ ム 使 用 料 収 入	466	
4. そ の 他 収 入	48	740
売 上 原 価		289
売 上 総 利 益		451
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		674
営 業 損 失		223
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
貸 与 資 産 修 繕 収 入	8	
そ の 他	4	13
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
経 常 損 失		210
税 引 前 当 期 純 損 失		210
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2	2
当 期 純 損 失		212

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- | | |
|---------|----------------|
| (1) 商品 | 移動平均法によっております。 |
| (2) 製品 | 同 上 |
| (3) 原材料 | 同 上 |
| (4) 貯蔵品 | 同 上 |

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～18年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2年～20年
ホール貸与資産	2年～5年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積った貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上してあります。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の100%相当を計上してあります。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上してあります。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理してあります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,120百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	0百万円
短期金銭債務	0百万円

III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

商品評価損	148百万円
貯蔵品評価損	28百万円
賞与引当金	4百万円
返却ホール貸与資産	2百万円
未払事業税	2百万円
その他	1百万円
繰延税金資産（流動）合計	186百万円

繰延税金資産（固定）

繰越欠損金	571百万円
固定資産減価償却超過額	103百万円
役員退職慰労引当金	11百万円
退職給付引当金	9百万円
長期差入保証金	6百万円
貸倒引当金	3百万円
その他	0百万円
繰延税金資産（固定）合計	706百万円
評価性引当金	△893百万円
繰延税金資産合計	—

IV. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	株式会社ゲームカード・ジョイホールディングス	被所有 100%	経営管理 業務委託 役員の兼任	経営指導料の支払 業務委託料の支払	155 66	未払金	0

上記取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 経営指導料については、経営の管理・監督・指導を受けるための両社協議の上決定しております。
- ・ 業務委託料については、管理業務を委託するための両社協議の上決定しております。

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	39,948円48銭
2. 1株当たり当期純損失	3,734円09銭

1株当たり当期純損失の算定基礎は次のとおりであります。

当期純損失	212百万円
普通株式に係る当期純損失	212百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	57,000株